

令和6年10月25日

## 令和6年度未来都市創造に関する特別委員会

調査テーマ：子育て世帯に選ばれ住みたいまちづくり

### 第3回委員会 企画調整局との意見交換 確認事項一覧

| 項目名   | 担当会派名                      |
|---|----------------------------|
| 1. データ利活用   |                            |
| (1) 令和4年度大学生アンケートの分析結果について                                      | 自由民主党                      |
| (2) アンケート結果の活用について  | 公明党                        |
| (3) 神戸市子育て世帯のライフステージに応じた家計支出調査について                              | 自由民主党                      |
| (4) ① 子育て世帯を含む若年・壮年世代の社会増減とその結果に対する要因分析<br>② 子育て世帯が居住地を選ぶ理由について | <u>こうべ未来</u><br><u>つなぐ</u> |
| 2. 子育て支援策   |                            |
| (1) 子育て世帯への経済的支援－学校給食費の無償化について                                  | 日本共産党                      |
| (2) ① 小規模自治体の子育て世帯優遇施策と効果、EBPM の観点から<br>② 他都市の子育て世帯に対する優遇政策について | <u>こうべ未来</u><br><u>つなぐ</u> |
| 3. 雇用政策   |                            |
| (1) 企業誘致について  | 日本維新の会                     |
| 4. 住宅政策   |                            |
| (1) 人口を維持するための住宅供給について  | 自由民主党                      |
| (2) 郊外（オールドタウン）対策－郊外団地の更新について                                   | 日本共産党                      |

※複数会派の項目は、下線部の会派から補足説明を行う。

## 1. データ利活用

### (1) 令和4年度大学生アンケートの分析結果について

担当会派： 自由民主党

- ① 回答者の76.8%が女性と大きな偏りが見られる。所属学科について、文系学科62%に対して理系学科38%という比率である。確かに市内の理系学部を持つ大学は少ないが、これらは神戸市内の大学生の現状なのか。
- ② 上の項目に関連するが、市内在学生徒の約7割が市外出身者であるという結果だが、逆に言えば市内出身者は市外の大学に進学し、理系人材を中心とした市外流出が見られるとも読み取れる。企画調整局としてこの点は重視しているか否か。
- ③ 希望就職先について、「医療、福祉」、「サービス業」、「製造業」と続くが、医療福祉を除き、市内企業の求人が需要を満たせているか調査しているのか。
- ④ 大学生アンケートの回答者数565人の内、男性が22.7%の約128人、女性が76.8%の約434人。就職先の業種は375人中約30%の113人が医療・福祉分野。偏りがあるように思うが、このデータをベースにするなら、市実施の就職イベントはどのように広報しているか。市実施の就職イベントを「知らなかった」が58%であり改善の余地があるのではないか。同じく「イベントは知っているが参加していない」が34.7%となっているが、その理由について調査しているか。
- ⑤ 「社会貢献活動に参加しない理由」だけでなく「参加した理由」について調査しているか。
- ⑥ 就職後の居住環境で最も重視するのは「家賃水準」である。その観点で、市内大学生が卒業、就職を機に市外に流出することについてどのように考え、また対策する意志はあるか否か。
- ⑦ 居住区の「その区らしさ」としてイメージする項目の回答を見ると、区の特徴が学生に十分に知られていないのではないかと感じる。市外に就職した場合にも居住地として選ばれる街となるために、周辺他都市に引けをとらない、利便性や住環境の良さを打ち出す施策が必要ではないか。

## 1. データ利活用

### (2) アンケート結果の活用について

担当会派： 公明党

令和4年度の在住・転入・転出アンケート結果では、転入者が住みたい理由として「買い物などの利便性が良い」との回答が多いが、一方で、転入者が住み続けたくない理由としても「買い物などの生活の利便性が悪い」が多くなるなど、全く異なる結果が出ている。買い物などの利便性については、地域差なのか、サービスレベルなのか、何の違いで真反対の評価になるのか。同様に、子育てのしやすさについても評価が分かれる。もう一段掘り下げた質問が必要ではないか。

アンケート結果について、どういった点に着目して市全体の施策の展開、調整に活用しているのか。

## 1. データ利活用

### (3) 神戸市子育て世帯のライフステージに応じた家計支出調査について

担当会派： 自由民主党

「概要版 P7 の図表Ⅲ-1 家計に関する支出（大項目）の比較」において、

- ① 高校1年生と19歳において「交通通信費」の額が大きく伸びている。高校生に対しては市内通学定期を無償化するという策を打ったが、19歳に対して同様の助成は考えられないか。参考までに富山市や福山市で同様の施策を行っていたが、令和5年度で終了している。賛否両論があるのであろうことは承知しているが、見解を伺いたい。
- ② 他の政令市や関西の都市と比べて、神戸市の子育て世帯は中学1年生までは「お金をかけずに済んでいる」のか、もしくは「お金をかけることができない」のか。また、高校1年生、19歳では急激に支出が増加しているのはなぜか。

## 1. データ利活用

(4) ① 子育て世帯を含む若年・壮年世代の社会増減とその結果に対する要因分析  
(こうべ未来)

② 子育て世帯が居住地を選ぶ理由について (つなぐ)

担当会派： こうべ未来

(こうべ未来)

子育て世帯を含む若年・壮年世代はどのようなところから流入し、どういったところに流出しているか。その動向から大きなトレンドが見えるのではないか。対象世代の社会増減について、要因分析をしたことはあるか。企画調整局として、トレンドをどのように考えているか。

(つなぐ)

子育て世帯が居住地を選ぶ際、子育て・教育環境、住宅環境、雇用環境など、重視しているものがあり、それらに対して的確かつ有効な政策を打ち出していく必要がある。企画調整局は、子育て世帯が居住地を選ぶ際の理由や需要をどのように把握しているか。また、それらのニーズに応じていくため、政策を検討する際に重視していることは何か。

## 2. 子育て支援策

(1) 子育て世帯への経済的支援－学校給食費の無償化について

担当会派： 日本共産党

本市では、政策会議等で、子育てしやすい街になるための経済的支援の拡充として、学校給食費の負担軽減について議論されてきた。教育子ども委員会で「神戸市の学校給食を無償にすることを求める陳情」が採択されたことも受け、本市として、財政負担等から優先順位を考慮し全市的な議論を進めているところであるが、学校給食費の無償化を含む各施策の効果をどのように比較検討し、施策の優先順位付けを行っているのか。

## 2. 子育て支援策

- (2) ① 小規模自治体の子育て世帯優遇施策と効果、EBPM の観点から（こうべ未来）  
② 他都市の子育て世帯に対する優遇政策について（つなぐ）

担当会派： つなぐ

（こうべ未来）

小規模自治体の子育て世帯優遇施策と効果を分析し、本市の施策に反映しようとしたことはあるか。小さな規模で実施すると効果分析ができる。大規模自治体でも効果的な政策になる可能性もある。

（つなぐ）

他都市が導入している子育て世帯に対する優遇政策について、企画調整局として分析、評価したものがあれば説明をお願いしたい。また、他都市の子育て世帯に対する優遇政策を本市の政策として導入する際、何を重視するのか、政策形成過程における着眼点などがあれば教えていただきたい。

## 3. 雇用政策

- (1) 企業誘致について

担当会派： 日本維新の会

今まで神戸市は「子育て支援」に力を入れてきた。今後もこの方針を継続しつつも住みたいまちづくりを実現するためには、それだけでなく様々な業種の企業誘致を行い、働く場所の選択肢を増やし、またその確保に力を入れていく必要がある。

企業誘致に関する施策を検討する際、どのようなデータを用い、何を重視するのか。また、現在、本市にはどのような企業の誘致が必要と考えており、その理由はなぜか。企業誘致における本市の課題認識は何か。

#### 4. 住宅政策

##### (1) 人口を維持するための住宅供給について

担当会派： 自由民主党

都心のタワマン規制に賛否あるが、都心部は商業・オフィスを集積させ、周辺人口を支えるという考え方に賛同している。一方、周辺で十分な住宅供給ができていなければ、この方針が成り立たないが、周辺他都市に比べて住宅取得がしにくい街になっていないか。現状確認と、どのような課題があると考えているのか。

#### 4. 住宅政策

##### (2) 郊外（オールドタウン）対策－郊外団地の更新について

担当会派： 日本共産党

市長が「タワーマンションは数十年先に廃墟化する」「人口減下で住宅を建て続けることは廃棄物を造ることに等しい」と発言したことに注目も寄せられている。住み続けたいまちにしていくためには、都心の再開発や、主要駅周辺へのマンション誘致に偏重せず、郊外の住宅の更新、活性化を支援することも重要と考えている。郊外については、総合的・複合的な取組を進めるとのことであるが、5階建て旧公社やURなど郊外団地の課題をどう捉え、全市的に、どのような対策を進めようとしているか。